

I 久留米市の農業の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数

農林業経営体数（令和2年2月1日現在）は2,838経営体で、5年前に比べて522経営体（15.5%）減少した。

このうち、農業経営体数は2,834経営体、林業経営体数は5経営体となり、5年前に比べてそれぞれ515経営体（15.4%）、11経営体（68.8%）減少した。

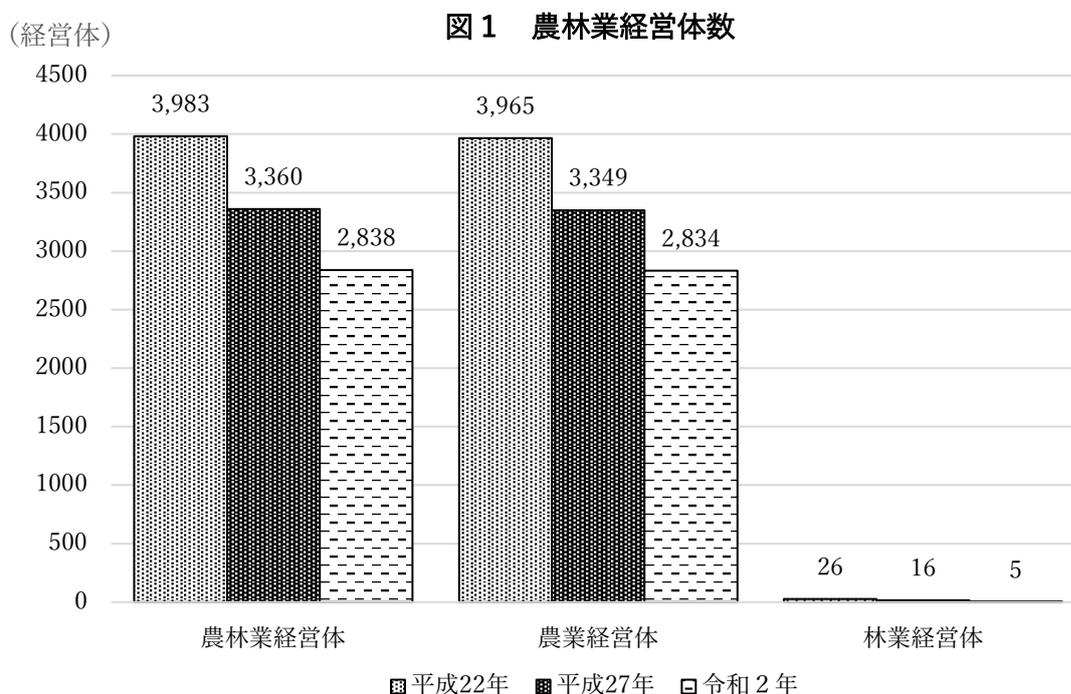


表1 農林業経営体数

(単位：経営体)

| 区分 | 農林業経営体 | | |
|------------|--------|--------|--------|
| | 農林業経営体 | 農業経営体 | 林業経営体 |
| 平成22年 | 3,983 | 3,965 | 26 |
| 平成27年 | 3,360 | 3,349 | 16 |
| 令和2年 | 2,838 | 2,834 | 5 |
| 増減率 (%) | | | |
| 平成27年/22年 | △ 15.6 | △ 15.5 | △ 38.5 |
| 令和2年/平成27年 | △ 15.5 | △ 15.4 | △ 68.8 |

注) 農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計は農林業経営体数と一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体のうち、個人経営体は2,664経営体、団体経営体は170経営体で、5年前に比べ個人経営体は542経営体（16.9%）減少、団体経営体は27経営体（18.9%）増加した。

表2 農業経営体数

(単位：経営体)

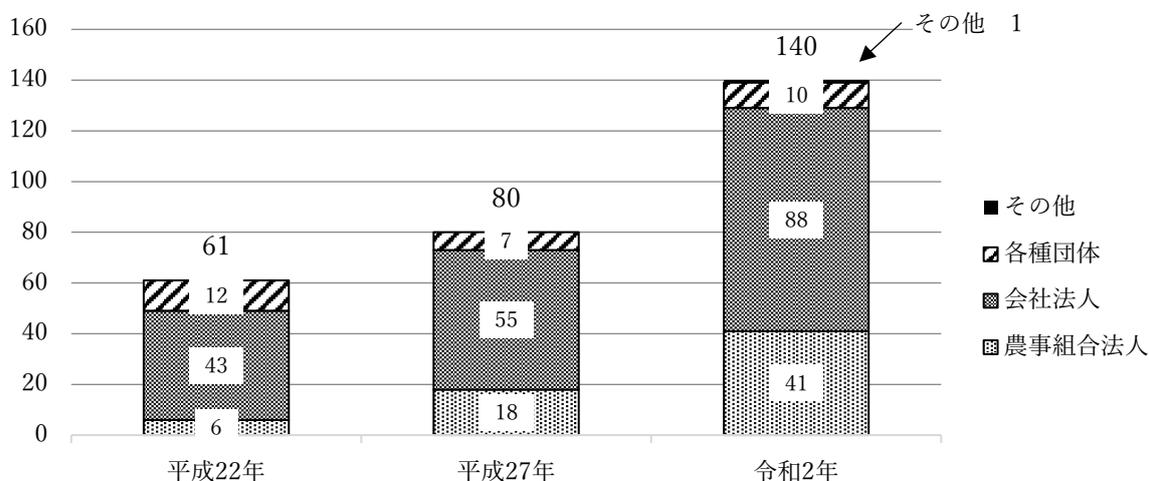
| 区分 | 農業経営体 | 個人経営体 | 団体経営体 | |
|------------|--------|--------|-------|------|
| | | | 法人経営体 | |
| 平成22年 | 3,965 | 3,826 | 139 | 61 |
| 平成27年 | 3,349 | 3,206 | 143 | 80 |
| 令和2年 | 2,834 | 2,664 | 170 | 140 |
| 増減率(%) | | | | |
| 平成27年/22年 | △ 15.5 | △ 16.2 | 2.9 | 31.1 |
| 令和2年/平成27年 | △ 15.4 | △ 16.9 | 18.9 | 75.0 |

農業経営体のうち法人経営体数は140経営体で、5年前に比べ60経営体増加した。団体経営体に占める法人経営体数の割合は82.4%となった。

また、法人経営体の内訳をみると、会社法人数は88経営体、農事組合法人数は41経営体となり、5年前に比べそれぞれ33経営体、23経営体増加した。

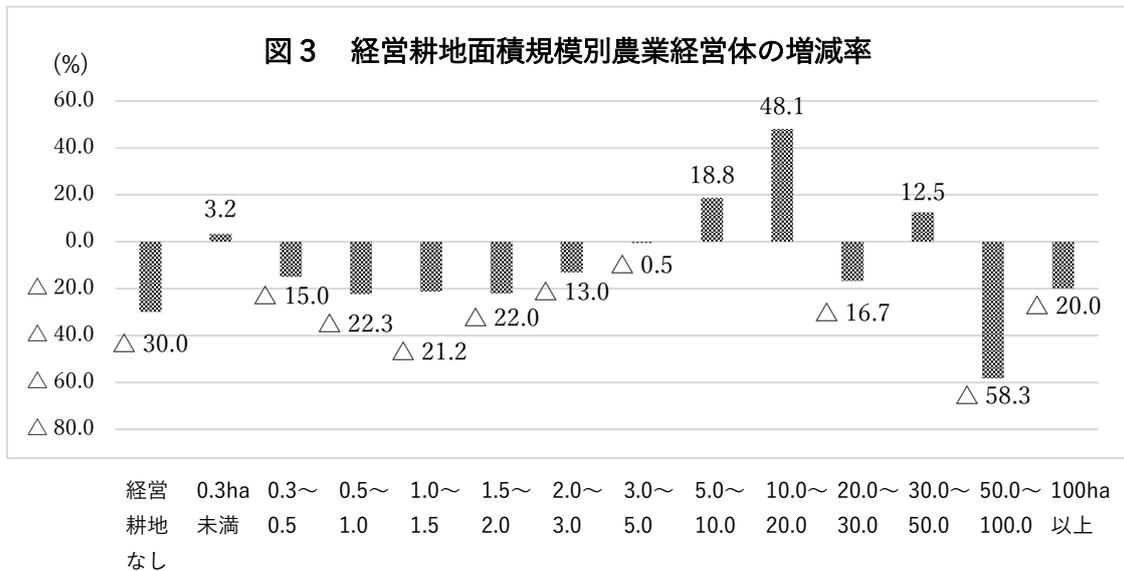
(経営体)

図2 法人化している農業経営体数



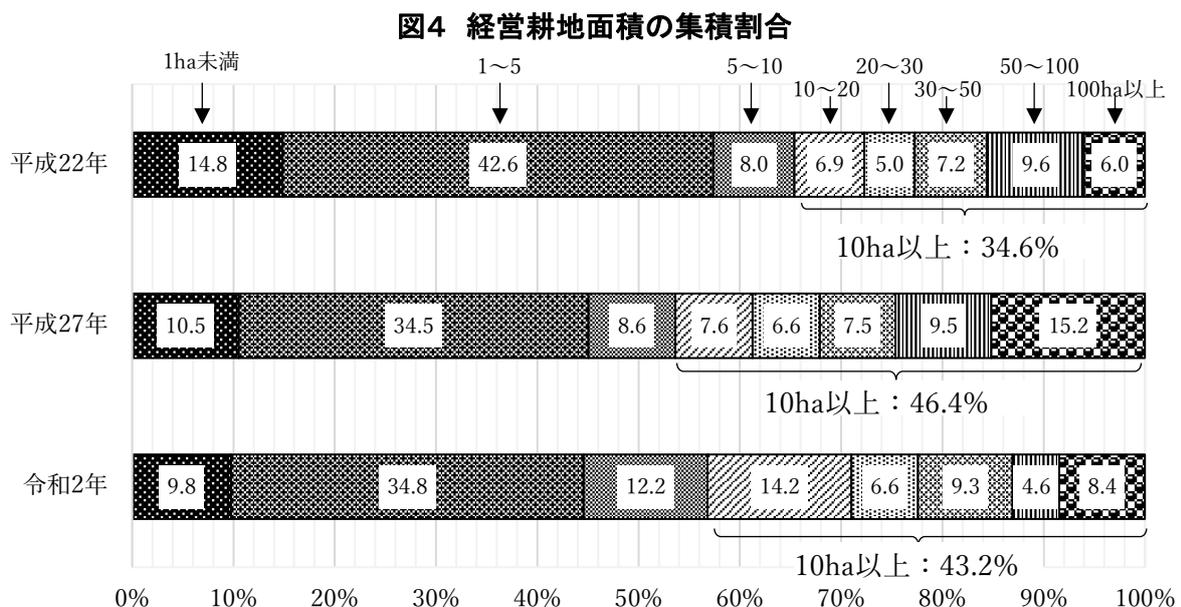
(2) 経営耕地面積規模別の農業経営体数

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べ0.3ha未満、5～20ha、30～50haの層で増加した。一方、それ以外の層では全て減少した。



(3) 経営耕地面積の集積割合

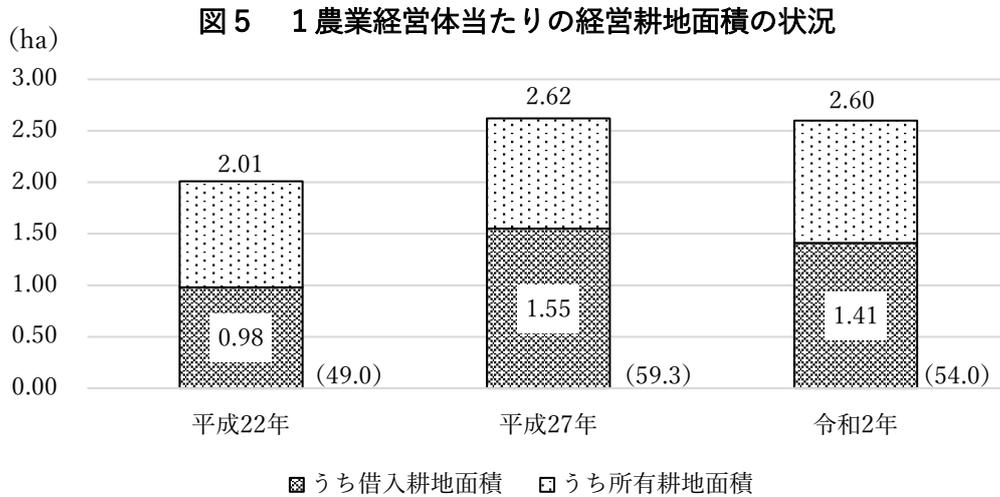
経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、10ha以上の農業経営体が43.2%を占め、5年前に比べ3.2ポイント低下した。一方、5～10haの農業経営体が5年前に比べ3.6ポイント上昇した。



注) 端数処理の関係で、内訳の合計は必ずしも100%にならない。

(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積

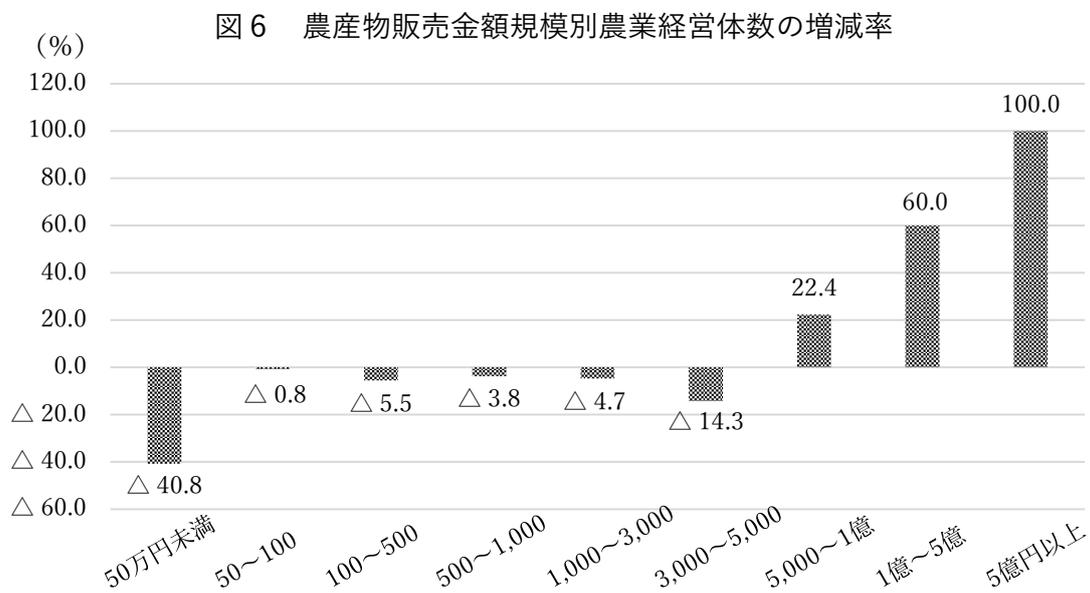
経営耕地のある農業経営体の1経営体当たりの経営耕地面積は2.60haで、5年前に比べ0.02ha減少した。



注) () 内は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合 (%) である。

(5) 農産物販売金額規模別の農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体の増減率をみると、5年前に比べ5,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

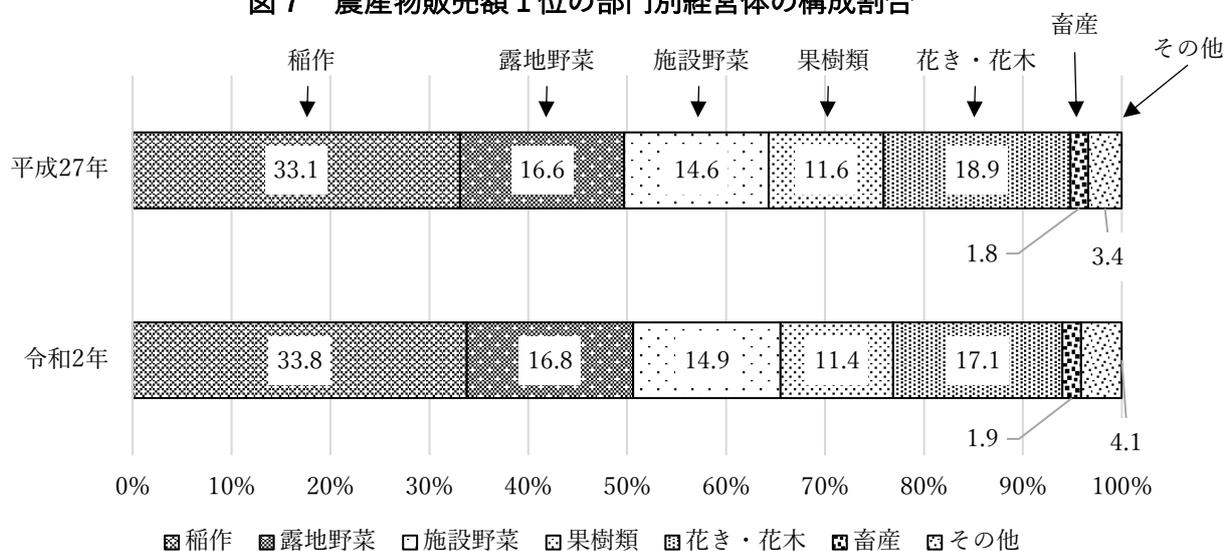


(6) 農産物販売額1位の部門別経営体数

農産物販売金額1位の部門別に農業経営体数の構成割合をみると、5年前に比べ稲作、露地野菜、施設野菜がそれぞれ0.7、0.2、0.3ポイント上昇した。

また、果樹類が0.2ポイント、花き・花木が1.8ポイント低下した。

図7 農産物販売額1位の部門別経営体の構成割合

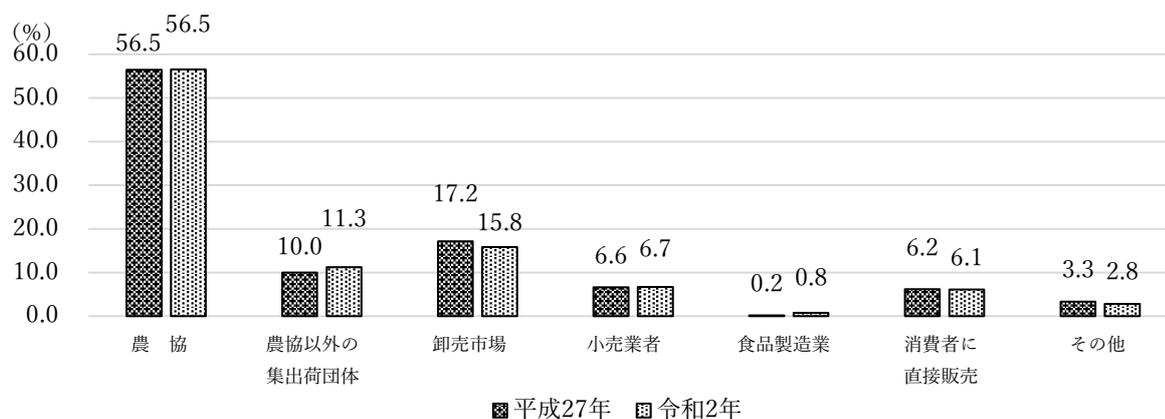


(7) 農産物販売金額第1位の出荷先別にみた農業経営体数

農産物販売金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が56.5%となり、次いで卸売市場が15.8%、農協以外の集出荷団体が11.3%となった。

また、5年前に比べ農協は変動はなく、農協以外の集出荷団体は1.3ポイント上昇し、卸売市場は1.4ポイント低下した。

図8 農産物販売金額第1位の出荷先別にみた農業経営体数の割合

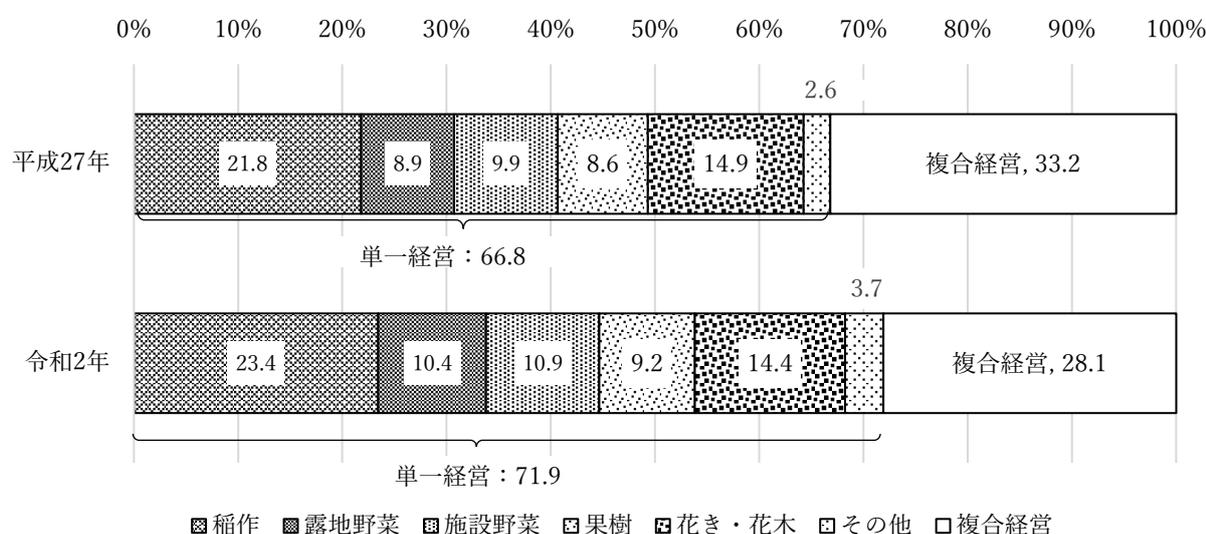


(8) 農業経営組織別の農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が71.9%となり5年前に比べ5.1ポイント上昇した。

また、5年前に比べ単一経営は稲作が1.6ポイント、露地野菜が1.5ポイント上昇。一方で花き・花木は0.5ポイント低下した。

図9 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



注) 端数処理の関係で、内訳の合計は必ずしも100%にならない。

(9) 青色申告を行っている農業経営体数

青色申告を行っている農業経営体数は1,177経営体で、農業経営体に占める割合は41.5%となった。このうち、正規の簿記を行っている農業経営体数は772経営体で、農業経営体に占める割合は27.2%となった。

表3 青色申告を行っている農業経営体数

| 区分 | 計 | 青色申告を行っている | | | | 青色申告を行っていない |
|---------|-------|------------|-------|------|------|-------------|
| | | 小計 | 正規の簿記 | 簡易簿記 | 現金主義 | |
| 総数 | 2,834 | 1,177 | 772 | 329 | 76 | 1,657 |
| 個人経営体 | 2,664 | 1,054 | 649 | 329 | 76 | 1,610 |
| 団体経営体 | 170 | 123 | 123 | - | - | 47 |
| 構成比 (%) | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 41.5 | 27.2 | 11.6 | 2.7 | 58.5 |
| 個人経営体 | 100.0 | 39.6 | 24.4 | 12.3 | 2.9 | 60.4 |
| 団体経営体 | 100.0 | 72.4 | 72.4 | - | - | 27.6 |

(10) データを活用した農業を行っている農業経営体数

データを活用した農業を行っている農業経営体数は558経営体で、農業経営体に占める割合は19.7%である。

また、団体経営体についてみると、データを活用した農業を行っている経営体数は61経営体で、団体経営体に占める割合は35.9%である。

表4 データを活用した農業を行っている農業経営体数

(単位：経営体)

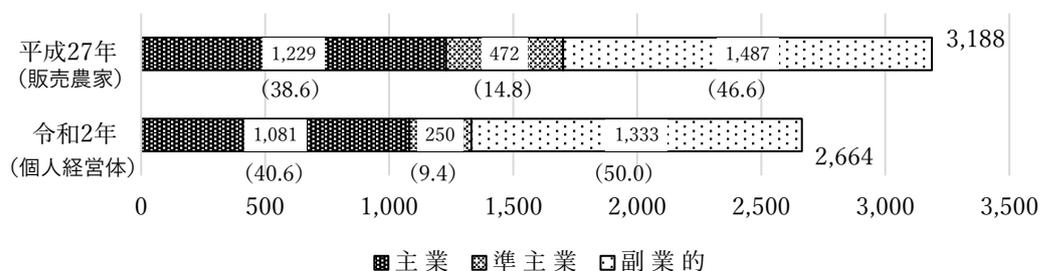
| 区分 | 計 | データを活用した農業を行っていない | データを活用した農業を行っている | | | |
|---------|-------|-------------------|------------------|------------|---------------|---------------|
| | | | 小計 | データを取得して活用 | データを取得・記録して活用 | データを取得・分析して活用 |
| 総数 | 2,834 | 2,276 | 558 | 315 | 191 | 52 |
| 個人経営体 | 2,664 | 2,167 | 497 | 294 | 163 | 40 |
| 団体経営体 | 170 | 109 | 61 | 21 | 28 | 12 |
| 構成比 (%) | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 80.3 | 19.7 | 11.1 | 6.7 | 1.8 |
| 個人経営体 | 100.0 | 81.3 | 18.7 | 11.0 | 6.1 | 1.5 |
| 団体経営体 | 100.0 | 64.1 | 35.9 | 12.4 | 16.5 | 7.1 |

(11) 主副業別農業経営体数

農業経営体のうち個人経営体を主副業別にみると、主業経営体は1,081経営体で5年前に比べ148経営体の減少、準主業経営体は250経営体で222経営体の減少、副業的経営体は1,333経営体で154経営体の減少となった。

また、個人経営体に占める割合は、主業経営体が40.6%、準主業経営体が9.4%、副業的経営体が50.0%となった。

図10 主副業別農業経営体数



注) () 内は個人経営体及び販売農家に占める割合 (%) である。

注) 平成27年の数値は、販売農家*のうち、主副業別農家数である。

令和2年の数値は、個人経営体のうち、主副業別農業経営体数である。

したがって、平成27年と令和2年の数値は、指標が異なるものを参考値として比較していることに留意する必要がある。

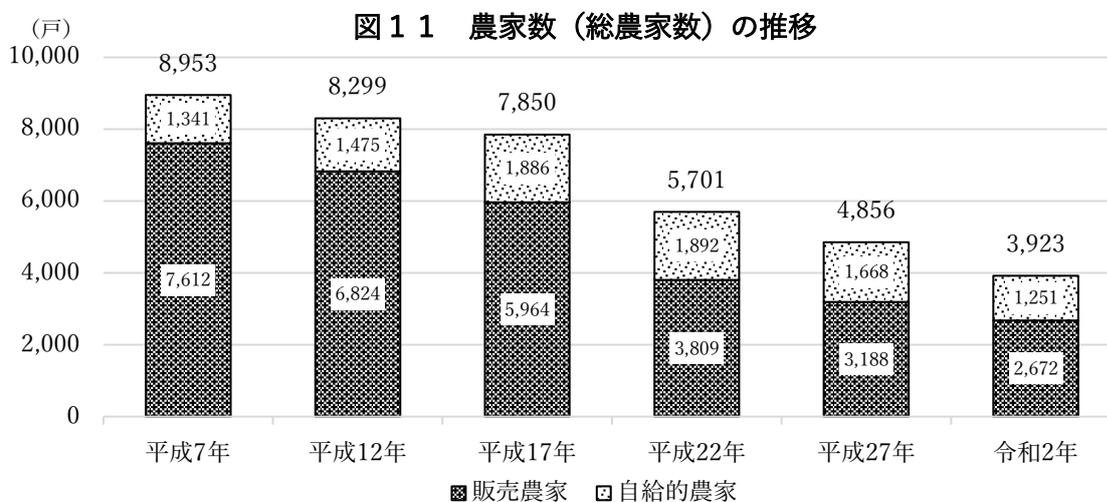
*販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。

3 農家

総農家数

総農家数は3,923戸で、5年前に比べて933戸（19.2%）減少した。

このうち、販売農家数は2,672戸、自給的農家数は1,251戸となり、5年前に比べそれぞれ16.2ポイント、25.0ポイント低下した。

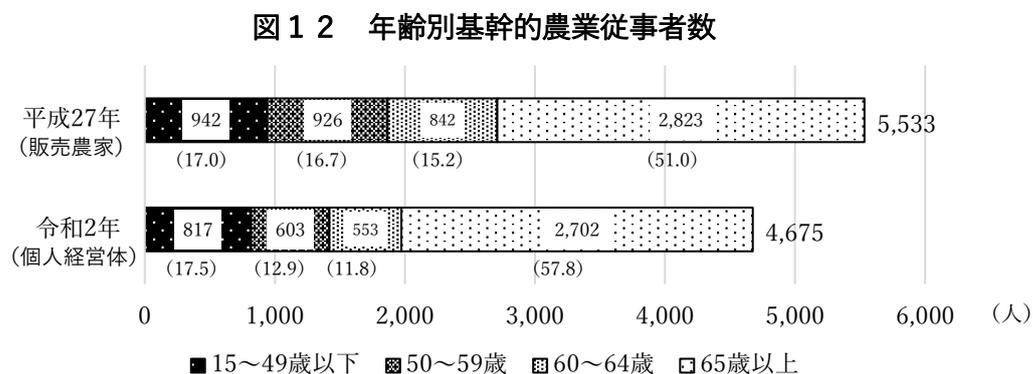


4 労働力

基幹的農業従事者数

農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は4,675人で、5年前に比べて858人（15.5%）減少した。

個人経営体の基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は、57.8%となり、5年前に比べ6.8ポイント上昇した。



注) () 内は基幹的農業従事者に占める割合 (%) である。

注) 平成27年の数値は、販売農家*のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数である。

令和2年の数値は、個人経営体における15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者である。

したがって、平成27年と令和2年の数値は、指標が異なるものを参考値として比較していることに留意する必要がある。

*販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。